

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人福島大学

(2) 大学名

福島大学大学院

(3) 大学の位置

〒960-1296
福島県福島市金谷川1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ナカイ カツミ) 中 井 勝 己 (平成26年4月)		
研究科長	(アサカ トシヒコ) 朝 賀 俊 彦 (平成29年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は，平成 27 年度開設の博士後期課程の場合（平成 29 年度までの 3 年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が 2 年以下の場合には欄を削除し，4 年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設 置 時 の 計 画			備 考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間発達文化研究科 教職実践専攻 （専門職学位課程） 教職修士（専門職）	教員養成関係	年 2	人 16	人 32	基礎となる学部等 人文社会学群 人間発達文化学類

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には，「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第 2 号（その 2 の 1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度						平均入学定員 超 過 率	備 考
	平成 29 年度		春季入学	その他の学期				
A 入学定員	16人 - 人 (-) [-]						1.00倍	
志願者数	16 (8) (-) [-] [-]							
受験者数	16 (8) (-) [-] [-]							
合格者数	16 (8) (-) [-] [-]							
B 入学者数	16 (8) (-) [-] [-]							
入学定員超過率 B / A	1.00							

- (注) ・ 数字は，平成 29 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点以下第 2 位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 2 9 年度				備 考
		春季入学	その他の学期			
1 年次		16 [-] (0)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2 年次				[] ()	[] ()	
3 年次						
計		16 [-] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成 2 9 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	16 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	16 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間発達文化研究科 教職実践専攻 >

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
共通 5 領域	教育課程編成実践研究	1 前	2									兼 1
	特別支援学校における教育課程編成 の実際	1 前	2				1					
	授業づくりの理論と実際	1 前	2					2				共同
	教材開発と教育方法の実際と課題	1 後	2					2				共同
	生徒指導の事例研究	1 前 1 後	2				1					時間割調整のため
	学校カウンセリングの事例研究	1 前	2				1					
	特別な支援が必要な生徒に対する学 校カウンセリングの実際	1 後	2				1					
	学校ガバナンスの事例研究	1 前	2					1				共同
	学校・学級づくりの実践研究	1 後	2				2					
	特別支援学校における学級経営の実 践研究	1 前	2				1					
	特別支援学校における学校経営の実 践研究	1 後	2				1					
	学校と地域	1 前	2									兼 1
	公教育の理念と教育改革	1 後	2				1					
	特別支援学校と地域の実践研究	1 後	2				1					
選 択 領 域	福島と教育課題	1 前	1				1					
	福島と教育課題	2 前	1				1					
	小計(16科目)	-	30				5	4				兼 2
	学校マネジメント論及び事例研究	1 後		2			2					共同
	教育行政の理論と実践	1 後		2				1				
	教師の成長と授業研究	1 後		2				1				
	世界の教育改革と現在	1 前		2			1	1				兼 1
	小計(4科目)	-		8			2	2				
	主体的な学びで育成するための理論 と実践 (言語活動・表現活動)	1 後		2			1	1				共同
	主体的な学びで育成するための理論 と実践 (課題探究・解決力)	1 前		2			2					共同
	主体的な学びで育成するための理論 と実践 (協働的問題解決・自己有用 感)	1 後		2			2	1				共同
	国語授業の理論と実践	1 後		2			1					兼 6 共同
	社会科授業の理論と実践	1 後		2			1					兼 7 共同
	算数・数学授業の理論と実践	1 後		2			1					兼 4 共同 兼 3 教員採用のため (平成29年4月)
	理科授業の理論と実践	1 後		2			1					兼 2 共同
	音楽授業の理論と実践	1 後		2			1					兼 5 共同
	図画工作・美術授業の理論と実践	1 後		2								兼 4 共同
	家庭科授業の理論と実践	1 前		2			1					兼 4 共同
	体育授業の理論と実践	1 後		2				1				兼 6 共同 兼 7 教員転出のため (平成29年3月)
	英語授業の理論と実践	1 後		2				1				兼 8 共同
	道徳科授業の理論と実践	1 前		2			1					
	生活科・総合的な学習の時間に関する 理論と実践	1 後		2			1	1				共同
	小計(14科目)	-		28			7	3				兼 47
	インクルーシブ教育システムと障害理 解教育の実際	1 前		2								兼 1
	障害児に対する実践的指導方法の事 例研究	1 後		2			1					
	障害児に対する実践的指導方法 の実際	1 前		2			1					
	応用行動分析学からみた知的障害教 育の事例と実践	1 後		2			1					
	自立活動の事例と実践	1 前		2			1					
	病弱児教育の事例と実践	1 後		2			1					
	小計(6科目)	-		12			3					兼 1

学校における実習領域	長期インターンシップ	1 前	4			1 3	5				共同
	長期インターンシップ	1 後	6			1 3	5				共同
	小計(2科目)	-	1 0			1 3	5				
	教職専門実習	1 通	2			1 3	5				共同
	教職専門実習	1 通	3			1 3	5				共同
	学校支援実習	1 通	2			1 3	5				共同
	学校支援実習	1 通	3			1 3	5				共同
	教育実践高度化実習	1 通	6			1 3	5				共同
	学校課題対応実習	1 通	4			1 3	5				共同
プロジェクト研究領域	小計(6科目)	-	2 0			1 3	5				
	教育実践高度化プロジェクト研究	1 前	2			1 1	6				共同
	教育実践高度化プロジェクト研究	1 後	2			1 1	6				共同
	教育実践高度化プロジェクト研究	2 前	2			1 1	6				共同
	教育実践高度化プロジェクト研究	2 後	2			1 1	6				共同
	小計(4科目)	-	8			1 1	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1 前	2			1 1	6				共同
	学校課題対応プロジェクト研究	1 後	2			1 1	6				共同
	学校課題対応プロジェクト研究	2 前	2			1 1	6				共同
	学校課題対応プロジェクト研究	2 後	2			1 1	6				共同
	小計(4科目)	-	8			1 1	6				
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1 前	2			3					共同
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1 後	2			3					共同
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2 前	2			3					共同
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2 後	2			3					共同
	小計(4科目)	-	8			3					
	合計60科目)	-	7 4	4 8	0	1 3	6	0	0	0	

- (注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時の授業科目全て(兼任,兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上

60

- 赤字見え消し修正し,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお,昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については,見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任,兼任の教員が担当する授業科目については,備考欄に担当する教員数を「兼。」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で,専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては,
「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合
には,「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について,設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可
以前)についても,設置認可時の状況を黒字で記入してください。また,前年度報告時より修正があれば,
赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
36	24	0	60	[]	[]	[]	[]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに,[]内に,設置時の計画からの増減を
記入してください。(記入例:1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{60} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	171,730㎡	0㎡	0㎡	専 用				
	運動場用地	81,940㎡	0㎡	0㎡	171,730㎡				
	小 計	253,670㎡	0㎡	0㎡	81,940㎡				
	そ の 他	162,619㎡	0㎡	0㎡	253,670㎡				
	合 計	416,289㎡	0㎡	0㎡	162,619㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	416,289㎡				
		64,756㎡	0㎡	0㎡	64,756㎡				
		(64,756㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(64,756㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		32室	51室	87室	7室 (補助職員 8人)	1室 (補助職員 1人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		平成29年 4月 既存の部屋1室を専任教授 用の研究室に変更 (29)		
		人間発達文化研究科			87 86 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学類単位での特定不能 なため、大学全体の数 設置計画時に想定した 図書数をH29.5現在の 数に修正 (29)	
	人間発達文化 研究科	945,000〔235,900〕 (921,931〔234,095〕) (925,000〔234,300〕)	14,600〔3,120〕 (13,766〔3,069〕) (14,500〔3,110〕)	9,000〔9,000〕 (9,109〔9,109〕) (9,000〔9,000〕)					
		計	945,000〔235,900〕 (921,931〔234,095〕) (925,000〔234,300〕)	14,600〔3,120〕 (13,766〔3,069〕) (14,500〔3,110〕)					9,000〔9,000〕 (9,109〔9,109〕) (9,000〔9,000〕)
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		10,582㎡		613席		1,113,194冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,778㎡		陸上競技場，野球場，サッカー・ラグビー場，テニスコート，バレー ボールコート，弓道場，ハンドボール場，水泳プール，馬術場					
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第 1年次	第 2年次	第 3年次	第 4年次	第 5年次	第 6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			—					

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	福 島 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
A C対象学部等 人文社会学群 人間発達文化学類 行政政策学類 経済経営学類 夜間主コース 理工学群 共生システム 理工学類 大学院 人間発達文化研究科 教職教育専攻 (修士課程) 地域文化創造専攻 (修士課程) 学校臨床心理専攻 (修士課程) 教職実践専攻 (専門職学位課程) 地域政策科学研究科 (修士課程) 地域政策科学専攻 経済学研究科 (修士課程) 経済学専攻 経営学専攻 共生システム 理工学研究科 (博士前期課程) 共生システム 理工学専攻 (博士後期課程) 共生システム 理工学専攻	年 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3	人 270 210 225 60 180 - 17 7 16 20 10 12 60 6	年次 人 3 年次 10 10 10 - - - - - - - - - - - - - -	人 1100 860 920 240 720 - 34 14 32 40 20 24 120 18	学士 (発達文化) (法学) (社会学) (経済学) (発達文化) (法学) (社会学) (経済学) 学士 (理工学) 修士 (教育学) 修士 (地域文化) 修士 (教育学) 教職修士 (専門職) 修士 (地域政策) 修士 (経済学) (経済学) 修士 (理工学) 博士 (理工学)	倍 1.033 1.042 1.022 1.023 1.041 1.063 1.063 - 0.970 1.785 1.000 0.425 0.700 0.625 0.700 0.611	平成17年度 平成17年度 平成17年度 平成17年度 平成17年度 平成17年度 平成21年度 平成21年度 平成21年度 平成29年度 平成5年度 昭和51年度 昭和61年度 平成20年度 平成22年度	福島市金谷川1番地 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	平成29年より募集停止

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部,学科),大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等,「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
「入学定員を定めている組織ごと」には,課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
なお,課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は,法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」,短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては,記入する必要はありません。
- ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には,標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合,入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし,「備考」に「平成○○年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 人間発達文化研究科 教職実践専攻（専門職学位課程） >

（１）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	松下 行則	平成29年4月	生徒指導の事例研究 学校・学級づくりの実践研究 道徳科授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
専	教授	谷 雅泰	平成29年4月	公教育の理念と教育改革 福島の学校と教育課題 福島の学校と教育課題 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
専	教授	内田 千代子	平成29年4月	学校カウンセリングの事例研究 特別な支援が必要な生徒に対する学 校カウンセリングの実践 障害児に対する実践的指導方法の事 例研究 病弱児教育の事例と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究						
専	教授	鶴巻（素）正 子	平成29年4月	障害児に対する実践的指導方法の実 践 応用行動分析学からみた知的障害教 育の事例と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究						
専	教授	浜島 京子	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論 と実践（課題探求・解決力） 家庭科授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						

専	教授	森本 明	平成29年4月	主體的な学びで育成するための理論と実践（協働的問題解決・自己有用感） 算数・数学授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
専	准教授	阿内 春生	平成29年4月	学校ガバナンスの事例研究 教育行政の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
専	准教授	坂本 篤史	平成29年4月	授業づくりの理論と実際 教材開発と教育方法の実践と課題 教師の成長と授業研究 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	准教授	秋山 了	平成29年4月	教材開発と教育方法の実践と課題 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
専	教授	太田 光一	平成29年4月	長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						

実専	教授	鶴沼 秀雅	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（協働的問題解決・自己有用感） 社会科授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	教授	野崎 修司	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（課題探求・解決力） 理科授業の理論と実践 生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	教授	嶋 英治	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（言語活動・表現活動） 音楽授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	教授	齋藤 幸男	平成29年4月	学校・学級づくりの実践研究 学校マネジメント論及び事例研究 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	教授	大関 彰久	平成29年4月	特別支援学校における教育課程編成の実際 特別支援学校における学級経営の実践研究 特別支援学校における学校経営の実践研究 特別支援学校と地域の実践研究 自立活動の事例と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究 特別支援教育実践プロジェクト研究						

実専	教授	高橋 正人	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（言語活動・表現活動） 国語授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	准教授	芝田 直久	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（言語活動・表現活動） 英語授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実専	准教授	北川 裕子	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と実践（協働的問題解決・自己有用感） 体育授業の理論と実践 長期インターンシップ 長期インターンシップ 教職専門実習 教職専門実習 学校支援実習 学校支援実習 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実み	准教授	宗形 潤子	平成29年4月	授業づくりの理論と実際 生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
実み	教授	丹野 学	平成29年4月	学校マネジメント論及び事例研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 教育実践高度化プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究 学校課題対応プロジェクト研究						
兼任	准教授	高橋 純一	平成29年4月	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践						
兼任	教授	佐藤 佐敏	平成29年4月	国語授業の理論と実践						

兼任	准教授	高橋 由貴	平成29年4月	国語授業の理論と実践						
兼任	教授	井實 充史	平成29年4月	国語授業の理論と実践						
兼任	教授	半沢 康	平成29年4月	国語授業の理論と実践						
兼任	准教授	中川 祐治	平成29年4月	国語授業の理論と実践						
兼任	教授	澁澤 尚	平成29年4月	国語授業の理論と実践						
兼任	教授	栗原 秀幸	平成29年4月	算数・数学授業の理論と実践						
兼任	教授	相原 義弘	平成29年4月	算数・数学授業の理論と実践						
兼任	准教授	中田 文恵	平成29年4月	算数・数学授業の理論と実践						
					兼任	准教授	和田 正樹	平成29年4月	算数・数学授業の理論と実践	教職大学院の教育研究充実のため(29)
兼任	准教授	平中 宏典	平成29年4月	理科授業の理論と実践						
兼任	准教授	水澤(井上) 玲子	平成29年4月	理科授業の理論と実践						
兼任	教授	初澤 敏生	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	教授	小野原 雅夫	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	准教授	鍵和田 賢	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	教授	小島 彰	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	教授	牧田 実	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	准教授	中村 洋介	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	准教授	小松 賢司	平成29年4月	社会科授業の理論と実践						
兼任	教授	佐久間 康之	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	講師	高木 修一	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	教授	朝賀 俊彦	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	教授	川田 潤	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	教授	飯嶋 良太	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	准教授	高田 英和	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	講師	佐藤 元樹	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	准教授	高橋 優	平成29年4月	英語授業の理論と実践						
兼任	教授	杉田 政夫	平成29年4月	音楽授業の理論と実践						
兼任	教授	金谷 昌治	平成29年4月	音楽授業の理論と実践						

兼任	教授	中畑 淳	平成29年4月	音楽授業の理論と実践						
兼任	准教授	今尾 滋	平成29年4月	音楽授業の理論と実践						
兼任	准教授	横島 浩	平成29年4月	音楽授業の理論と実践						
兼任	教授	新井 浩	平成29年4月	図画工作・美術授業の理論と実践						
兼任	教授	渡邊 晃一	平成29年4月	図画工作・美術授業の理論と実践						
兼任	准教授	加藤 奈保子	平成29年4月	図画工作・美術授業の理論と実践						
兼任	教授	菅家 礼子	平成29年4月	体育授業の理論と実践						
兼任	教授	小川 宏	平成29年4月	体育授業の理論と実践						
兼任	准教授	安田 俊広	平成29年4月	体育授業の理論と実践	兼任	教授	安田 俊広	平成29年4月	体育授業の理論と実践	昇任による職名の変更 (H28.10)
兼任	教授	川本 和久	平成29年4月	体育授業の理論と実践						
兼任	教授	白石 豊	平成29年4月	体育授業の理論と実践			後任未定			後任は人間発達文化研究科の教員 採用計画に基づき採用を検討
兼任	教授	杉浦 弘一	平成29年4月	体育授業の理論と実践						
兼任	講師	蓮沼 哲哉	平成29年4月	体育授業の理論と実践						
兼任	教授	角間（土田） 陽子	平成29年4月	家庭科授業の理論と実践						
兼任	教授	千葉 養伍	平成29年4月	家庭科授業の理論と実践						
兼任	教授	千葉 桂子	平成29年4月	家庭科授業の理論と実践						
兼任	教授	中村 恵子	平成29年4月	家庭科授業の理論と実践						
兼任	教授	立原 慶一	平成29年4月	主体的な学びで育成するための理論と 実践 図画工作・美術授業の理論と実践						
兼任	准教授	石井山 竜平	平成29年4月	学校と地域						
兼任	教授	三石 初雄	平成29年4月	教育課程編成実践研究						
兼任	教授	前原 健二	平成29年4月	世界の教育改革と現在						

- （注）・ 設置時の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **随時で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13	9	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件 (平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号) により

算出される教員数を記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導教員数」を「専任教員数」とし、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導補助教員数」を「実務家教員数」と修正して記入してください。

(2) - 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在 (報告書提出時) の 状 況					現在 (報告書提出時) の 完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
14	6	0	0	20	14	6	0	0	20	14	6	0	0	20
(14)	(6)	(0)	(0)	(0)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
14	6	0			14	6	0			14	6	0		
(14)	(6)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在 (報告書提出時) の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数 (実人数) を記入してください。

- ・ 「現在 (報告書提出時) の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)

(2) - 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記 (A)) の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時 (上記 (B)) の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	5	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢 (特例等による定年年齢ではありません) ，

および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている

教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退 (未就任) の理由及び後任補充状況 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合 計（Ａ）					後任補充状況の集計（Ｂ）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		の合計数（a）		の合計数（b）		の合計数（c）	
0	人	必修	:	科目	必修	:	科目	必修	:	科目
		選択	:	科目	選択	:	科目	選択	:	科目
		自由	:	科目	自由	:	科目	自由	:	科目
		計	:	科目	計	:	科目	計	:	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退 (未就任) 」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「 (3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退 (未就任) の理由」に就任辞退の理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「 」
 ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「 」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合 計（ C ）					後任補充状況の集計（ D ）				
辞任した教員数			担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）		の合計数（ a ）	の合計数（ b ）		の合計数（ c ）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「 」
 ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「 」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

上記 (3) - (3) - の合計

合 計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		の合計数 (a)	の合計数 (b)	の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

該当なし

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (H29年4月)	1. 特別支援教育高度化コースを設置し、コース内の履修モデルを細分化しているにもかかわらず、育成したい4つの資質・能力と特別支援教育高度化コースの関係が不明確である。今後学生を募集するに当たっては、4つの資質・能力と各コースで育成する力の関係性を分かりやすく示すこと。	留意事項 平成29年度入試の受験生向けの説明会及び県教委への説明会で丁寧な説明をした。 説明内容の概略は、以下の通りである。 「特別支援教育高度化コースは、特別支援教育におけるミドル・リーダーの養成と教育実践高度化に対応している。ミドル・リーダーと教育実践高度化をめざす学生に対しては、他のコースと同様にカリキュラムにおいて差別化されており、各専門性を学ぶことで、ミドル・リーダーとなる教員、次のミドル・リーダーあるいは次世代のミドル・リーダーとなる教員を養成する。4つの資質・能力は特別支援学校においても同様であり、特別支援教育高度化コースにおけるミドル・リーダーをめざす学生は、発達段階や学校課題に対応する能力を、教育実践高度化をめざす学生に対しては学校課題への意識及び授業力を高める。」	H30年度用の入試要項に以下の説明文を挿入することで、今年度、受験者にわかりやすい表記を行うように改善しているところである。
設 置 時 (H29年4月)	2. 完成年度に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 設置にあたり、既存の人間発達文化研究科所属の教員を有効に活用することとした結果、退職年齢を超える専任教員の割合が高くなっているが、大学院完成年度以降、随時、退職年齢を超えないよう若返りを図る計画である。	平成29年10月より、順次新たな人材を発掘するための協議を専攻会議で始める。
設 置 時 (H29年4月)	3. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を着実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 ・平成28年4月より教職大学院設置準備室を設置し、入試広報、実習運営の議論、ラウンドテーブル（実践報告会）開催（2回）を実施した。 ・平成27年度より「教職大学院設置準備委員会」を開催し、教育委員会等との協議を行ってきた。平成28年度は同委員会を3回開催した。 ・平成29年1月より準備室に作業部会を設け、実習に関する詰めを行った。学部新卒学生に対しては、公立校での実習を始めるために、新たに免許に応じて附属小学校及び中学校での10日間インターンシップを実施することを決定した。 ・平成29年4月からは、専攻会議を3回開催し、学校における実習等の詰めと確認を行った。 ・学生に対する週間カンファレンス、合同カンファレンス（1回）を行い、研究テーマの相談会を実施した。（平成29年度）	・平成29年5月末に教育委員会等との「協議会」を開催し、教職大学院生に対する採用でのインセンティブ等の懸案事項の協議を開始する。 ・平成29年6月中には、連携協力校と協議会を開催し、実習内容、実習期間等について調整を図る。 ・アクティブ・ラーニングを実施する教授力や実践的で理論的な研究力を推進するためにFD活動を開催するとともに、理論探究のための共同研究等の準備に入る（平成29年度）

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

< 人間発達文化研究科 教職実践専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1 ～ 6 の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（ F D 活動含む ）

実施体制 a 委員会の設置状況 ・ 授業改善・FD委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・ 委員会の立ち上げを決定したところであり、委員会は開催していない。 c 委員会の審議事項等 実施状況 a 実施内容 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 ・ 実施していない b 教員や学生への公開状況，方法等

- (注) ・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・教職大学院を設置したばかりであり、実施していない。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成33年3月 1 日 公表

b 公表方法

- ・ホームページによる公開

認証評価を受ける計画

教職大学院は、学校教育法第109条第3項および学校教育法施行令第40条の規定に基づき、その教育課程、教員組織等、その他教育活動の状況について、5年に一度の認証評価を受審することを義務づけられている。この規定に従って、本教職大学院では、5年に一度、一般財団法人教員養成評価機構による認証評価を受ける。この認証評価への取組みを通して、本教職大学院における教員養成活動の改善に努めることとする。初年度より「認証評価検討チーム」を組織し、準備にあたる。以下の段取りで進める予定である。

平成29年4月 福島大学教職大学院の設置

平成29年9月 認証評価検討チームの設置

平成32年4月 自己評価書の作成開始

平成32年9月 教員養成評価機構との協議開始

平成33年2月 認証評価の申請

平成33年6月 自己評価書の完成および教員養成評価機構に送付し、審査の開始

平成34年3月 認証評価の結果

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書 」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 2 9 年 9 月 3 0 日)